

連結財務書類

連結財務4表の範囲は、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合（宮古地区広域行政組合、岩手県沿岸知的障害児施設組合、岩手県市町村総合事務組合、岩手県後期高齢者医療広域連合）及び第三セクター（㈱宮古地区産業振興公社、㈱新里産業開発公社、㈱川井産業振興公社、㈱グリーンピア三陸みやこ、(有)川井交通）となっています。

なお、対象となる会計間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれの会計及び団体から相殺消去しています。

また、会計・団体間に出資などの関係がある場合、貸借対照表上でもそれぞれ相殺消去しています。

1 連結貸借対照表

平成29年度末現在の連結貸借対照表の状況は、下記のとおりです。

【資産】	273,792,434 千円
【負債】	76,576,870 千円
【純資産】	197,215,564 千円

資産の内訳は、下記のとおりです。

【固定資産】	255,065,132 千円
【流動資産】	18,727,302 千円

負債の内訳は、下記のとおりです。

【固定負債】	69,726,903 千円
【流動負債】	6,849,967 千円

これらを市民一人当たりへ換算すると、下記のとおりとなります。

【資産】	5,113 千円
【負債】	1,430 千円
【純資産】	3,683 千円

(※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口・・・ 53,545 人)

貸借対照表の分析

(1) 住民一人当たり資産額

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額} &= \frac{\text{資産 (273,792,434 千円)}}{\text{人口 (53,545 人)}} \\ &= 5,113 \text{ 千円} \end{aligned}$$

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保全	47.5%	教育	14.1%
福祉	1.4%	環境衛生	9.1%
産業振興	19.9%	消防	1.7%
総務	6.3%		

(3) 歳入対資産比率

$$\begin{aligned} \text{歳入対資産比率} &= \frac{\text{資産} \quad (\quad 273,792,434 \text{ 千円})}{\text{歳入合計} \quad (\quad 84,031,703 \text{ 千円})} \\ &= 3.3 \text{ 年} \end{aligned}$$

(4) 資産老朽化比率

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化比率} &= \frac{\text{償却資産減価償却累計額} \quad (\quad 224,425,867 \text{ 千円})}{\text{償却資産取得価格等} \quad (\quad 389,722,181 \text{ 千円})} \\ &= 57.6 \% \end{aligned}$$

(5) 純資産比率

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= \frac{\text{純資産} \quad (\quad 197,215,564 \text{ 千円})}{\text{資産} \quad (\quad 273,792,434 \text{ 千円})} \\ &= 72.0 \% \end{aligned}$$

(6) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

$$\begin{aligned} \text{将来世代の負担割合} &= \frac{\text{地方債} \quad (\quad 41,830,337 \text{ 千円})}{\text{有形・無形固定資産} \quad (\quad 235,107,604 \text{ 千円})} \\ &= 17.8 \% \end{aligned}$$

(7) 住民一人当たり負債額

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= \frac{\text{負債} \quad (\quad 76,576,870 \text{ 千円})}{\text{人口} \quad (\quad 53,545 \text{ 人})} \\ &= 1,430 \text{ 千円} \end{aligned}$$

2 連結行政コスト計算書

平成29年度の連結行政コスト計算書の状況は、下記のとおりです。

【経常費用】	61,192,293 千円
【経常収益】	4,440,212 千円
【臨時損失】	5,359,260 千円
【臨時利益】	85,743 千円
【純行政コスト】	62,025,598 千円

(※純行政コスト＝経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)

経常費用の内訳は、下記のとおりです。(※括弧内は経常費用に占める割合)

【人件費】	6,954,681 千円	(11.4 %)
【物件費等】	22,355,565 千円	(36.5 %)
【その他の業務費用】	1,668,110 千円	(2.7 %)
【移転費用】	30,213,936 千円	(49.4 %)

純行政コストを市民一人当たりへに換算すると、下記のとおりとなります。

【住民一人当たり純行政コスト】	1,158 千円
-----------------	----------

(※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口・・・ 53,545 人)

行政コスト計算書の分析

(1) 住民一人当たり行政コスト

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり行政コスト} &= \frac{\text{純行政コスト} \quad (\quad 62,025,598 \text{ 千円})}{\text{人口} \quad (\quad 53,545 \text{ 人})} \\ &= 1,158 \text{ 千円} \end{aligned}$$

(2) 行政コスト対税収等比率

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率} &= \frac{\text{純行政コスト} \quad (\quad 62,025,598 \text{ 千円})}{\text{財源} \quad (\quad 54,839,701 \text{ 千円})} \\ &= 113.1 \% \end{aligned}$$

(3) 受益者負担の割合

$$\begin{aligned} \text{受益者負担の負担割合} &= \frac{\text{経常収益} \quad (\quad 4,440,212 \text{ 千円})}{\text{経常費用} \quad (\quad 61,192,293 \text{ 千円})} \\ &= 7.3 \% \end{aligned}$$

3 連結純資産変動計算書

平成29年度の連結純資産変動計算書の状況は、下記のとおりです。

【期首純資産残高】	・ ・ ・ ・	205,158,362 千円
【当期増減額】	・ ・ ・ ・ ・	▲ 7,942,798 千円
【期末純資産残高】	・ ・ ・ ・	197,215,564 千円

純資産が減少したのは、基金の取崩しによる基金残高の減や、地方債発行額の増加による負債の増が主な要因です。

資産変動額を市民一人当たりには換算すると、下記のとおりとなります。

【住民一人当たり純資産変動額】	・ ・ ・ ・ ・	▲ 148 千円
(※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口	・ ・ ・ ・	53,545 人)

4 連結資金収支計算書

平成29年度の全体資金収支計算書の状況は、下記のとおりです。

【期首現金預金残高】	・ ・ ・	7,768,899 千円
【当期増減額】	・ ・ ・ ・ ・	659,130 千円
【期末現金預金残高】	・ ・ ・	8,428,029 千円

期末資金残高を市民一人当たりには換算すると、下記のとおりとなります。

【住民一人当たり期末資金残額】	・ ・ ・ ・ ・	157 千円
(※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口	・ ・ ・ ・	53,545 人)